

第 46 期

連 結 注 記 表

(訂正)

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

KYCOMホールディングス株式会社

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

- ・ 共同コンピュータ (株) (本店：東京都千代田区)
- ・ (株) 共栄データセンター
- ・ (株) 共栄システムズ
- ・ ボックシステム (株)
- ・ (株) 九州共栄システムズ
- ・ (株) 東北共栄システムズ
- ・ サムソン総合ファイナンス (株)
- ・ カイコム・インベストメント (株)
- ・ 共同コンピュータ (株) (本店：福井県福井市)
- ・ (有) 北陸共栄システムズ
- ・ (有) 湘南共栄システムズ
- ・ (有) サムソン・エステート
- ・ ASHAKY (株)
- ・ YURISOFT, INC.
- ・ KYCOM ASIA PTE. LTD.

当連結会計年度において、連結子会社であるカイコムテクノロジー株式会社を新設分割により持株会社とし、商号をカイコム・インベストメント株式会社に変更、承継会社ASHAKY株式会社を設立しました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用関連会社

- ・ (株) エージェントバンク
- ・ ASHAKY LTD.

持分法を適用していない関連会社2社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結計算書類作成会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

<u>会 社 名</u>	<u>決 算 日</u>
YURISOFT, INC.	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、上記1社については、当該事業年度の計算書類を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び原材料
- ② 仕掛品
- ③ 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
個別法に基づく原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
最終仕入原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

連結計算書類作成会社及び国内連結子会社は定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法によっております。
在外連結子会社は定額法によっております。
(主な耐用年数)
建物及び構築物 6～53年

- ② 無形固定資産

定額法によっております。
(主な耐用年数)
市場販売目的のソフトウェア
販売可能な見込有効年数(3年)
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、国内連結子会社は支給見込額を計上しております。
在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上していません。

- ③ 退職給付引当金

一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務について、自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

- | | |
|-----------------------------|--|
| (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。 |
| (6) 消費税等の会計処理 | 一部の連結子会社を除き税抜方法によっております。 |
| (7) 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |
| 5. のれんの償却に関する事項 | のれんは5年間で均等償却しております。 |

II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

誤謬の訂正に関する注記

一部の子会社が所有する土地について、過去に遡及して減損処理を実施し、減損損失271,897千円の計上や販売用ソフトウェア資産について、直近までの販売状況等を勘案して過去に遡及して減損処理を実施し、ソフトウェア減損損失117,686千円を計上したことなどにより繰越利益剰余金は408,819千円減少しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有価証券	195,139	千円
投資有価証券	99,730	千円
建物	411,712	千円
土地	712,155	千円
計	<u>1,418,737</u>	千円

(2) 担保に係る債務

未払金（信用取引）	151,749	千円
短期借入金	138,539	千円
長期借入金	643,528	千円
計	<u>933,817</u>	千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 340,808 千円

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,115,492	—	—	5,115,492
合計	5,115,492	—	—	5,115,492
自己株式				
普通株式	33,760	—	—	33,760
合計	33,760	—	—	33,760

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

V. 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に預金等の安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿って顧客の選定や取引条件を取り決めリスク低減を図っております。

有価証券(売買目的有価証券)は全て上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金への用途は運転資金と設備資金であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	552,467	552,467	—
(2)受取手形及び売掛金	472,434	472,434	—
(3)有価証券 (売買目的有価証券)	195,139	195,139	—
(4)短期貸付金	760	760	—
(5)投資有価証券 (その他有価証券)	318,516	318,516	—
(6)長期貸付金	162,904	162,904	—
(7)支払手形及び買掛金	(31,672)	(31,672)	—
(8)短期借入金			
① 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
② 1年以内返済予定の 長期借入金 (短期借入金を含む)	(172,276)	(172,276)	—
(9)長期借入金	(710,927)	(710,927)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

- (1) 現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金並びに(4)短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券(売買目的有価証券)
これらの時価については、全てが上場株式であり取引所の価格によっております。
- (5) 投資有価証券(その他有価証券)
これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。
また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,687千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(5)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。
- (6) 長期貸付金
長期貸付金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。
- (7) 支払手形及び買掛金、及び(8)①短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8)②1年以内返済予定の長期借入金、及び(9)長期借入金
長期借入金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の連結子会社では東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションを所有しております。また、当該マンションは一部を厚生施設としても利用しております。その他に当社の連結子会社で富山県と福井県において、ソフトウェア開発施設建築用土地を所有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,615千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、減損損失は10,159千円(特別損失で計上)であります。

賃貸等不動産の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
898,379	758,098	△ 140,281

(*) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 時価の算定方法

賃貸等不動産の当期末の時価は、主として不動産鑑定評価額等に基づいて算定した金額によっております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 315円 25銭

(2) 1株当たり当期純利益 23円 61銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

平成25年4月に当社は連結子会社であるボックスシステム株式会社、株式会社東北共栄システムズ、有限会社湘南共栄システムズの3社を吸収合併いたしました。